

## 独立行政法人等の評価及び業務運営等について参考となる事例

## ①業務運営の改善を促す評価に積極的に取り組んでいる評価委員会の例

評価委員会名	取組の概要
外務省独立行政法人評価委員会	<p>本評価委員会は、独立行政法人国際交流基金の評価において、「業務経費の毎事業年度 1.2%以上削減」に関し、平成 22 年度の政策増分を加えた経費と平成 23 年度の政策増前の経費とを比較し削減率の実績 (6.1%) とされていることについて、「現在の「項目別評価シート」の記載ぶりでは、全体として 6.1%が削減されているとの誤解を招くので、次年度からは記載ぶりの検討が望まれる」と指摘し、<u>経費削減の状況について国民に分かりやすい評価となるよう努めている。</u></p>
国土交通省独立行政法人評価委員会	<p>本評価委員会は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の評価において、道路資産の貸付けに際しては、各高速道路会社は、道路を常時良好な状態に保つために機構との協定により、目標設定をすることになっているが、その目標設定の考え方や方法が不明であり、指標がカバーしている範囲が少ないことについて、「平成 23 年度以降のアウトカム指標の組替えに関し、その目標設定の<u>考え方や方法が不明であるとともに、具体的設定について会社間での考え方が異なっているようであり、改善が求められる。また、指標がカバーしている範囲も少ないように思われる。</u> (中略) さらに、設定したアウトカム指標については、<u>機構と会社とが連携・協力してその達成を図り、利用者への安全で安定的なサービスの提供につなげることが臨まれる。</u>」と指摘し、改善に努めている。</p>

②業務運営の改善に積極的に取り組んでいる独立行政法人の例

法人名	取組の概要
<p>独立行政法人国立女性教育会館 (文部科学省所管)</p>	<p>本法人は、業務運営の改善について、運営会議を初めとする各種会議において不断の業務見直しを行っている。年度末には、<u>全館職員から業務改善提案を募集し、運営会議出席者による検討会議を実施した。</u></p> <p>51 件の提案のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修内容の改善提案</li> <li>・ エントランスにおける展示実施</li> <li>・ 職員の業務分担の見直し</li> <li>・ 組織内での情報共有に関するルールづくり</li> </ul> <p>など <u>36 件が検討後措置された。</u>(研修事業の見直しなどの 15 件については引き続き検討中)</p>
<p>独立行政法人農業環境技術研究所 (農林水産省所管)</p>	<p>本法人は、平成22年度に発生した共用薬品庫内における廃棄物処理専門業者による破裂事故を受け、次のような取組を実施し、<u>薬品の管理の強化を</u>図っている。</p> <p>i) <u>請負者に対する薬品取扱教育の実施及び事前の作業内容の確認</u></p> <p>ii) <u>外部からの視認性向上のため、薬品庫扉の付け替え（一部透明強化ガラス戸）</u></p> <p>iii) <u>カードキー装置導入による入室者及び入室時間の記録</u></p> <p>iv) <u>薬品庫内における薬品の混合等の作業禁止項目の標示</u></p>
<p>独立行政法人森林総合研究所 (農林水産省所管)</p>	<p>本法人は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に関して、文部科学省、厚生労働省、独立行政法人日本原子力研究開発機構等からの要請に基づき、森林における影響や除染に関する委員会に 8 人の専門家を派遣するとともに、放射性物質影響評価監の新設など<u>迅速かつ柔軟な調査・研究体制を確立し、行政と連携し切れ目のない技術支援を行うことにより、森林研究の中</u></p>

	<p><u>核機関としての取り組みを推進した。</u></p> <p>i) 震災に関連した調査研究 延べ 113 人の研究者従事</p> <p>ii) 成果の公表</p> <p>林野庁のプレスリリース 3 件</p> <p>福島県との共催による講演 15 件</p> <p>一般を対象とした広報誌 3 件</p> <p>報道機関からの取材 71 件</p>
--	--